

問1 基本的人権の一つである「社会権」が、現代社会において「社会保障制度」を通じて具体化されている理由や背景として、適切な説明を選びなさい。（2026年 山梨公立入試 類似）

1. 自由競争に任せるだけでは、病
気、失業、老齢などにより自力で
生活が困難になる人々が出るた
め、国が生存権などを保障する必
要があるから。
2. 国民の納税義務を強化し、国家
が自由に使える予算を増やすこと
で、軍事力や公共事業を拡大して
国家の威信を高める必要があるか
ら。
3. 個人の経済活動の自由を制限す
ることが本来の目的であり、私有
財産制を否定してすべての財産を
国有化するため。
4. 一部の富裕層の権利を特別に保
護することで、その利益が社会全
体に滴り落ちるように促すことを
憲法が求めているから。

問2 大規模な道路建設や発電所の設置などの事業を行う際に、その事業が自然環境にどのような影響を及ぼすかを、事業の実施前
にあらかじめ調査・予測・評価する仕組みを何とといいますか。この手続きについて定めた法律の名称とあわせて正しいもの
を選びなさい。（2024年 愛知公立入試 類似）

1. 環境影響評価法（環境アセスメ
ント法）に基づく環境アセスメン
ト
2. 公害対策基本法に基づく環境影
響調査
3. 環境基本法に基づく環境保全評
価
4. 循環型社会形成推進基本法に基
づく環境モニタリング

問3 日本国憲法第13条の「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」を根拠とし、臓器提供の意思表示や治療方針の選択など
のように、個人の生き方や生活のあり方について公権力の干渉を受けずに自分自身で決定する権利を何とというか。（2023年 青森県公
立入試 類似）

1. 自己決定権
2. 平等権
3. プライバシーの権利
4. 知る権利

問4 日本国憲法では、すべての国民が人間らしい生活を送るために国に対して積極的な施策を求めることができる「社会権」を保
障しています。生存権や労働基本権と並び、この社会権に含まれる権利として適切なものはどれですか。（2020年 京都公立入試 類似）

1. その能力に応じて等しく教育を
受ける権利
2. 国や地方公共団体に損害の賠償
を求める権利
3. 自分の財産を自由に使用・処分
できる権利
4. 選挙において代表者を選んだり
立候補したりする権利

問5 日本国憲法第14条では、「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、
経済的又は社会的関係において、差別されない」と規定されています。この原則を何とといいますか。（2016年 岩手県公立入試 類似）

1. 法の下での平等
2. 身体の自由
3. 幸福追求権
4. 思想・良心の自由

問6 日本国憲法第十三条では、「すべて国民は、個人として尊重される」と規定されています。この条文を根拠とし、生命、自由
および幸福追求に対する国民の権利が、公共の福祉に反しない限り、国政の上で最大の尊重を必要とするという権利を何とい
いますか。（2024年 大阪公立入試 類似）

1. 幸福追求権
2. 平等権
3. 参政権
4. 社会権

問7 日本国憲法第12条では、国民が保持する自由及び権利について、「これを濫用してはならないのであつて、常に（ ）のため
にこれを利用する責任を負ふ」と定めています。この（ ）にあてはまる、個人の尊重と社会全体の利益を調和させるための
言葉は何ですか。（2024年 大分県公立入試 類似）

1. 公共の福祉
2. 個人の自由
3. 国家の安全
4. 法の支配

問8 ワイマール憲法によって世界で初めて保障され、現代の日本国憲法第25条にある「生存権」などの根拠となっている権利の考
え方を何とといいますか。（2016年 兵庫公立入試 類似）

1. 社会権
2. 自由権
3. 参政権
4. 請求権

問9 日本国憲法第25条は「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定しています。この条文によ
って保障されている、人間が人間らしく生きるための権利を何とといいますか。（2017年 長野県公立入試 類似）

1. 生存権
2. 自由権
3. 参政権
4. 平等権

答え合わせ・解説

問1	答え 1 自由競争に任せるだけでは、病気、失業、老齢などにより自力で生活が困難になる人々が出るため、国が生存権などを保障する必要があるから。	19世紀的な自由権中心の社会では、国は国民の活動に干渉しない「安上がりな政府」が理想とされましたが、その結果、深刻な貧困問題が発生しました。これを解決するために、日本国憲法第25条の生存権に代表される社会権が確立されました。社会保障制度（社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生）は、この社会権を現実のものにするための具体的な仕組みとして運用されています。
問2	答え 1 環境影響評価法（環境アセスメント法）に基づく環境アセスメント	1997年に制定された環境影響評価法により、大規模な開発事業が環境に与える影響を事前に評価することが義務付けられました。これは、一度破壊された自然環境を元に戻すことは困難であるという考えに基づき、開発と環境保全の調和を図るための制度です。混同されやすい公害対策基本法は1967年に制定された公害対策の土台となる法律であり、現在は環境基本法に統合されています。
問3	答え 1 自己決定権	この権利は、個人の尊重と幸福追求権（憲法第13条）を根拠として認められる新しい人権の一つである。医療の現場におけるインフォームド・コンセント（十分な説明に基づく同意）もこの権利に基づいている。選択肢にある「プライバシーの権利」も第13条を根拠とするが、こちらは「私生活をみだりに公開されない権利」や「自己の情報をコントロールする権利」を指すため、区別が必要である。
問4	答え 1 その能力に応じて等しく教育を受ける権利	日本国憲法における社会権は、社会的・経済的弱者が人間らしい生活を送れるよう国に配慮を求める権利です。教育を受ける権利は、個人の能力を伸ばし社会で自立するために不可欠な権利として社会権に分類されます。一方で、損害賠償を求める権利は「受益権」、財産に関する権利は「自由権」、選挙に関する権利は「参政権」にそれぞれ分類されます。
問5	答え 1 法の下での平等	日本国憲法第14条に規定されているこの原則は、民主主義社会において個人が等しく尊重されるための不可欠な権利です。人種や性別といった、本人の意思や努力では変えることのできない属性によって差別を受けることがないよう保障しています。
問6	答え 1 幸福追求権	日本国憲法第十三条は、憲法が保障するあらゆる人権の基礎となる「個人の尊重」を定めています。ここから導き出される幸福追求権は、時代の変化とともに求められるようになった「新しい人権」（プライバシーの権利や肖像権など）の法的な根拠として重要な役割を果たしています。
問7	答え 1 公共の福祉	憲法第12条は、自由や権利の濫用を禁じ、社会全体の利益を意味する「公共の福祉」のために権利を利用する責任を国民に課しています。人権は無制限に認められるものではなく、社会における他人の人権との結びつきの中で、個人の尊重を維持しつつ調整されるべきものであるという、人権の制限に関する原則を示しています。
問8	答え 1 社会権	18世紀の市民革命期に確立された「自由権」が、国家の不当な干渉を排除することを目的としていたのに対し、20世紀に登場した「社会権」は、すべての人が人間らしい最低限度の生活を送れるよう、国家に対して保障を求める権利です。ワイマール憲法はこの社会権を規定したことで、人権の歴史における大きな転換点となりました。
問9	答え 1 生存権	日本国憲法第25条は、個人が人間としての尊厳を保ち、健康で文化的な生活を送るための基盤となる生存権を保障しています。これは、国に対して積極的な施策を求めることができる社会権の代表的な権利です。